

日本銀行の課題はコミュニケーションの強化

日本銀行は予想通りの据え置き。景気判断は海外経済減速を踏まえて、下方修正。またタイの洪水が及ぼす悪影響を明記。日銀の課題は、市場や国民とのコミュニケーションの強化。

11月16日の金融政策決定会合で、日本銀行は、現行の金融政策の維持、すなわち政策金利である無担保コールレートの誘導目標を0～0.1%に、「資産買入等の基金」は55兆円程度に据え置くことを、全会一致で決定した。前回会合で基金の5兆円増額による追加緩和を決めており、現状維持は予想通りである。

10月展望レポートで想定された範囲内ではあるが、9月の経済指標、とりわけ生産統計などの悪化を踏まえ、景気判断は下方修正された。すなわち、景気の現状判断は、10月27日時点の「日本経済は・・・持ち直しの動きが続いている」から「わが国の経済は、持ち直しの動きが続いているものの、海外経済の減速の影響などから、そのペースは緩やかになっている」へ引き下げられている。先行き見通しは「緩やかな回復経路に復していく」で変更ないが、当面の下押し要因として、従来からの「海外経済の減速」と「円高」に、「タイの洪水」の影響が加えられた。タイの洪水は、サプライチェーンへの悪影響を通じて、10～12月期に自動車関連の生産を下押ししているほか、ハードディスクなどの電子部品における代替生産（調達）が遅れば、来年1～3月期にIT・デジタル分野の生産を抑制する可能性もあると考えられる。また、欧州ソブリン問題が実体経済と金融市場の両面に及ぼす悪影響を強調した10月展望レポートを踏襲し、今回のステートメントでも、先行きのリスク要因として、欧州ソブリン問題を特に強調している。

今後の金融政策については「包括的な金融緩和政策を通じた強力な金融緩和の推進、さらには、金融市場の安定確保や成長基盤強化の支援を通じて、日本経済がデフレから脱却し、物価安定のもとでの持続的成長経路に復帰するよう、中央銀行としての貢献を粘り強く続けていく」との従来方針を踏襲した。

今回の据え置きは予想通りであり、下方修正された景気判断及びリスク認識も妥当と考えられる。寧ろ、現在の日本銀行の問題は、個々の政策決定よりも、市場や国民とのコミュニケーションにあるのではないだろうか。白川日銀総裁は、前回10月27日に決めた追加緩和について「為替の円高は、経済・物価の見通しに影響を与える1つの要因ですが、これだけではありません。欧州の経済情勢、欧州のソブリン問題が日本の経済に与える影響などを勘案しました。8月の緩和では、先々のリスクを相当程度、前広に織り込んで緩和を決定しましたが、そうしたリスクの一部が既に顕在化してきている上、先々の経済を考えた場合に、下振れリスクをより意識したほうが良いと考え、今回、緩和を決定しました」と背景を極めて詳細に説明した。概ね納得できる説明である。しかし、この白川総裁が示したニュアンスを、決定会合後のステートメント、つまり「物価の安定が展望できる情勢になったと判断されるにはなお時間を要すると予想されるうえ、国際金融資本市場や海外経済の動向次第で、経済・物価見通しがさらに下振れするリスクにも、注意が必要である。日本銀行は、8月に強化した金融緩和措置のもとで、金融資産の買入れ等を着実に進めているが、物価安定のもとでの持続的成長経路への移行をより確かなものとするためには、金融緩和を一段と強化することが必要と判断した」から正確に読み取ることは困難であろう。総裁会見がリアルタイムには国民に向けて示されず、記者会見内容のホームページ掲載も翌営業日の遅い時間になることを踏まえれば、ステートメントでのコミュニケーション強化に、日銀はもっと力を入れるべきであろう。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、伊藤忠経済研究所が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。記載内容は、伊藤忠商事ないしはその関連会社の投資方針と整合的であるとは限りません。